

空き家対策について
 空き家を市で借上げ、高齢者が集う場所や子ども食堂など公共的な場として利用してはどうか。
答 公共的な利活用についても検討していく。

新型コロナウイルス感染症対策について
 本年度はどのような行っていくのか。また、マスクの着脱についてトラブルやいじめにつながらないよう配慮していただきたい。
答 西東京市医師会の発熱外来運営を支援し、市民の不安軽減に努める。マスク着脱については個人の判断を尊重し、その旨周知していく。

道路行政について
 市内には歩道がない道路が多くあるが、新たに宅地開発が行われる際に、幹線道路に接する部分には必ず歩道を設けることを条例化できないか。
答 人にやさしいまちづくり条例の規定にのっとり、開発事業者に指導していく。
問 市内の道路に消えかけた白線を多く見かける。点検及び対応を問う。
答 警察が所管する道路標示と市が所管する白線がある。日常のパトロールや通報があった際に適時対応している。

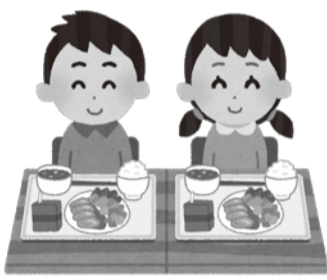


市民会館跡地活用について
 市民会館跡地活用事業が進んでいない。工期が変更となるなら、市民と議会に丁寧な報告すべきでは。
答 工期については社会情勢による影響等も受けているため協議中である。

日本共産党西東京市議団 給食無償化を早期に取り組み 子どもがど真ん中を示すべき

大竹 あつ子
やまき 明美
中村 すぐる

市長の政治姿勢
 市長は地方自治法の本旨により、自治体の自主性・自立性を発揮し、市民の暮らし、命、健康などについて国や都がやらなくても最大限、市でできることは他に先駆けて率先して行っていく覚悟はあるのか伺う。
答 次世代への責任ある選択を政策判断の基軸にしなから、市民サービスと行政運営の両面でバランス感のある市政運営に努めていく。
問 学校給食の無償化
答 給食無償化は直接子どもに届く支援となる。「子



どもがど真ん中」の市として学校給食の無償化に取り組むべきではないか。
答 国・都の動向を注視しつつ、財源確保について調査研究していく。

子どもが希望する学校に通えていないと国連から勧告を受けた。本市では障がいがある児童・生徒が希望する学校で指導を受けられているのか。特別支援教室への入級判定で不適となったとしても保護者の意向に沿って対応してもらえるのか伺う。
答 保護者の意向に寄り添った対応をしていく。
意見 障がいがある方が希望する場所で学べるのは当然の権利だ。学校は合理的配慮の義務がある。保護者の希望を最大限受け入れる体制を徹底するよう求める。

介護の人材不足
 ヘルパーの高齢化などにより、訪問介護事業を続けられなくなる事業所が増えている。在宅介護を重視しているなら介護人材の確保を次期介護保険事業計画に重要施策として位置づけるべきだが見解を伺う。
答 次期計画において重要視する課題と認識している。水道水の有機フッ素化合物(PFAS)汚染
問 多摩地域の地下水が高濃度で有機フッ素化合物に汚染され、保谷町給水所でも蛇口では暫定基準値内だが有機フッ素化合物が検出されている。市長はこの問題を公害として捉えているのか。基準の3倍を超える井戸水からの取水停止を都に進言すべきではないか。
答 蛇口で暫定目標値を下

回っているので安全性に問題はない。都が管理しているのを把握していない。
意見 市長は公害の認識について答えないが公害の定義で言えばこれは公害だ。市民の健康を守る立場としていつまで静観しているつもりなのか。汚染された地下水の取水停止や汚染源の調査を申し入れるべきだ。
学生・若者への支援
問 2023年度当初予算には学生・若者世代への支援策が入っていない。学生等への応援特別給付金等を今年度も実施すべきと考えが見解は。
答 物価高騰が長引いている状態を踏まえ、大学生などの若者の生活状況について注視していきたい。
意見 市長の政策テーマである「子どもがど真ん中」

の「子ども」には、学生・若者世代も含まれる。学生や若者世代の支援策の財源として地域福祉基金を活用することを強く要望する。
問 保育室へのカメラ設置は保育士監視につながりかねない。子どもの安全対策というなら、保育士等の人員を増やすべきではないか。
答 保育士等は国基準を上回る配置をしている。市長会を通じて、配置基準の見直しを要望している。
意見 保育士の過重負担は深刻。配置基準・処遇改善を国都に強く求めるべき。
補聴器購入補助制度
問 難聴は認知症のリスクを上げる。補聴器購入補助制度の見解を問う。
答 医師会の意見、自治体の状況等調査研究する。

維新・国民民主・みんなの会 西東京市民のみんなのために 積極的な取組を！

山崎 英昭
鈴木 ゆづま
小峰 和美

情報公開、説明責任、市民参加の徹底
問 市民一人一人が主役となる公平で公正な社会の実現には情報公開、説明責任、市民参加の徹底が不可欠だ。
答 市民への丁寧な情報提供、分かりやすい説明、積極的な市民参加を促し、合意形成を図ることが市の役割として重要。情報公開は市政運営上でも大変重要だ。
問 コロナの検証と保健所設置
答 コロナ対策を検証し、20万都市の西東京市は保健所を設置して、主体的に保健衛生行政に取り組むべき。

問 市単独での保健所設置は医療資源や入院医療機関の確保、調整等をはじめ様々な課題がある。
問 公共施設における再生可能エネルギーと蓄電池の活用に関する取組を。
答 公共施設への太陽光発電設備の設置を進め、蓄電池の併用も検討する。
児童相談所の設置
問 西東京市の子どもは西東京市が守るという強い決意で児童相談所を設置せよ。
答 事務を遂行するための人的体制等の整備が必要。

問 子育てしやすいまち日本一
答 市長が先頭に立って宣言をし、子育てしやすいまち日本一を目指せ。
問 子どもがど真ん中のまちを前面に打ち出してまちづくりを進めたい。
意見 20万都市にふさわしい1千人から1千500人規模の大ホールが必要だ。
問 東京オリンピック・パラリンピックでのオランダのホストタウンとしての交流や連携をレガシーとして、今後交流や連携を。
答 オランダとの交流は続いている。今後もレガシー

としてスポーツを通じた共生社会の実現を目指す。
意見 鉄道の連続立体交差化の継続的な取組とひばりヶ丘駅西側、田無駅東側の踏切の早期拡幅を求める。
問 農と福祉、子育てや教育と連携し政策を推進せよ。
答 農業に触れ合う機会や農業の魅力を普及啓発する効果的な取組だ。農業と様々な分野との連携を進める。
問 公平公正で透明な支出や入札を大前提とした上で、市内経済活性化のため予算を市内で有効に活用すべき。
答 市の発注案件に係る競争入札では指名基準に明記し公正性を担保しながら優先的な指名を行っている。
問 保谷庁舎敷地内での新庁舎建設、田無庁舎と近隣施設の一体的整備による大ホール、中央図書館を核と

した文化芸術センターの建設を推進する。
答 市長選挙で統合時期を延伸し、現在の庁舎機能の最大限の活用を公約とした保育士の配置基準の緩和とより働きやすい環境に
問 全国的な保育園の事件、事故を受けて、施設内でのカメラ設置を検討しているが、人手不足、人員配置改善に力を入れるべきだ。
答 保育士の待遇改善は処遇改善加算など充実を図ってきた。配置基準は、市長会を通じて国に要望する。
意見 日本には潜在保育士



が98万人いるが、定着率が低い。全国では独自の支援で保育士労働環境の改善を実施した事例もあり、西東京市でも取り組むべきだ。子どもの有無に関係なく若者、現役世代にも支援を
問 子どもの有無でなく、本市を支える若者、現役世代の支援の充実を。返済不要の給付型奨学金など、若い人材を最大限バックアップし、活躍、人間的成長を願う応援するような制度の実施を。
答 教育委員会として独自の奨学金等を創設する予定はしていない。
意見 義務教育を終えると、子どもに対する支援は切れてしまう。大学生や新社会人など、市が人材に投資をし、背中を押してあげる、そんな支援を強く求める。